

新刊紹介

全労連女性部のあゆみ編集委員会編・川口和子監修

『明日をみんなのちからで
—全労連女性部結成とそのたたかい』
中嶋 晴代

本書は、「全労連や全労連女性部結成への熱い思いとその後の女性部運動の足跡を記録に残そう」と、歴代の全労連女性部役員等による編集委員が分担して原稿を書き、川口和子さん（労教協常任理事・労働総研理事）が監修して作成された。

第1章は、全労連女性部結成前後の社会的背景と財界・政府の女性労働力政策について明らかにしている。第2章「全労連結成と全労連女性部の結成」は、その土台となった統一労組懇婦人連絡会（1979～1989年）の活動および厳しい攻撃に屈せず、全労連および女性部を結成したたたかひの記録である。雇用機会均等法や育児休業法をめぐるたたかひも含め、全労連結成に至る様子が女性労働者の視点から記述されている。第3章「全労連女性部のおもなとりくみ」は、1990年の結成から2005年までの間に全労連女性部が重点的にかかわったとりくみについて、①労働法制改悪反対、②男女差別是正、③母性・健康、④仕事と家庭の両立、⑤非正規労働者の均等待遇実現、⑥看護婦闘争、⑦平和と民主主義・憲法、⑧女性の共同、⑨国際連帯活動の課題別に、コラムも挿入しながらそのたたかひをまとめている。

全労連結成の意義や、今日、あたりまえと思っ行使している男女平等、母性保護、育児・介護休業などの諸権利がどんなたたかひによって実現したのかを知らない労働者も少なくないもとで学習資料として活用できるものである。労働法制関連年表、「女性労働基準」の変遷、均等法や育児・介護休業法制定・改正のおもな内容、この間の年表などの資料も役に立つ。

こうしたとりくみによって、男女平等にむけての制度は不十分さを残しながらも着実に前進してきた。均等待遇実現や仕事と家庭の両立などの女性労働者の切実な要求は、いま、人間らしく生き働くための男女労働者共通の課題として新たな前進がはじまっている。一方、財界・政府は貧困と格差の拡大、労働法制のいっそうの改悪等を推し進め、雇用形態の

違いや成果主義管理によって巧妙に女性差別を維持する新たな攻撃を強めている。

全労連女性部のたたかひは、不当な攻撃に屈することなく、平等に生き働くことを求め続けてきた女性労働者の戦前からのたたかひの継承であり、今後の運動の発展に引き継がれるものである。労働運動における女性部や女性労働者の果たす役割が改めて問われている現在、これからの労働運動を担う方々に読んでいただきたい本である。

（学習の友社・2006年7月・1,524円）

（なかじま はるよ・会員・前全労連女性部長）

交通運輸労働組合共闘会議著

『規制緩和で安全輸送が崩壊した—
安心・安全な交通運輸を』
中島 康浩

本書は、交通運輸産業ですすめられた「規制緩和」路線によって、人命無視の「合理化」が進行し、安全輸送が崩壊したことを、陸・海・空の業種ごとに検証したパンフレットである。あわせて、安全・安心な交通運輸行政をめざし、働くものの視点から各々問題点をあばき、具体的な政策提起を行っているのが特徴。全体を26ページに抑え、1業種2ページの見開きで完結させるとともに、読むというより、グラフや図表、写真などで見せるように工夫されている。

記憶に残る事件やマスコミ報道でも、JR福知山線の脱線・転覆事故をはじめ、タンクローリー運転手の過労死、駅や繁華街にあふれるタクシーと最低賃金に満たない低賃金、激増する輸入食品・減少する検査率、航空会社のリストラや機体の整備ミス…挙げればきりが無い。再発防止を訴えるニュースに交運共闘の仲間がしばしば登場したものである。こうしたなかで、国土交通省は2005年度から交通政策審議会を設置して、新たな対策を各分野の小委員会で議論している。本パンフは、安全・安心な政策の対案として小委員会論議に反映させることも目的に発行された。

発行直後に、交運共闘に参加する全運輸省労働組

合(全運輸)は、国土交通省内の大臣官房室をはじめ鉄道局、自動車交通局、港湾局、航空局などの局長、課長に本パンフを各15部ほど手交して、主管局として検討し行政に生かすよう要請したという。外部の労働組合にはできない活動であり、その成果が期待される。

冒頭の見開きは「規制緩和の経過」である。各分野における規制緩和一覧は、事業別に整理され、施行日とともに、参入・退出の制度(多くは「許可制」に緩和)、運賃・利用金の制度(多くは「事前届出制」に緩和)がひと目でわかる。1985年以降、政府・財界・行革審などがすすめた規制緩和の動きも時系列の表でまとめている。「全般的な実態」では、すべての交通運輸でのサバイバル競争、「安心・安全」崩

壊の要因、犠牲者は利用者と労働者、政府が「市場の失敗」を認めたことなどが紹介されている。

つぎの見開きは、事業別に①「安全・安心」が失われている実態、②その背景・要因、③交通共闘の政策が順次紹介されている。これは、鉄道からはじまり、トラック、ダンプ、タクシー、バス、港湾、航空、公務職場と続く。本パンフの核心部分である。

日頃、何気なく利用している交通運輸だが、すべての産業に共通する「規制緩和」や「安全・安心」について、人命を預かる産業だけにこのパンフから学ばされることは多い。是非ご一読をおすすめする。

(2006年10月・頒価300円・

申込は自交総連本部03-3875-8071)

(なかじま やすひろ・会員・全労連賃金対策部長)

全労連・労働総研 編

<定価は税込>

2007年 国民春闘白書

まもろう憲法・平和、なくそう格差と貧困、
つくろう安全・安心な社会を

最新刊

定価1000円 送料290円

空前の利益を上げる大企業、一方で、不安定雇用の激増と庶民大増税、公共サービスの解体。自・公の悪政と対抗する春闘を。雇用、賃金、労働時間、社会保障など、たたかう春闘の課題、展望を明らかにする「春闘データブック」。

■おもな内容

春闘情勢／大企業の内部留保分析、主要大企業の「企業通信簿」／経済分析／労働者家計と賃金／雇用・労働時間／働くルールの確立／新自由主義「構造改革」とのたたかい

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
郵便振替00100-6-179157

学習の友社

TEL 03-5842-5641
FAX 03-5842-5645